

## 平成29年度決算状況

一般会計当初予算における歳入歳出予算の総額は骨格予算として15,326,000,000円を計上し、その後の事業の確定、追加等に伴い6回の補正を行い、最終予算は16,283,805,000円となり、これに平成28年度の繰越明許費(17件)632,114,368円を加えた予算総額は16,915,919,368円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額16,462,038,920円、歳出総額16,235,992,013円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は226,046,907円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源26,019,313円を差し引いた実質収支額は、200,027,594円となりました。

### ○ 会計別決算の状況

#### 平成29年度会計別決算額

(単位:円)

会 計 別	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	
一 般 会 計	16,462,038,920	16,235,992,013	226,046,907	26,019,313	200,027,594	
特 別 会 計	国民健康保険	5,245,236,744	4,822,489,004	422,747,740	0	422,747,740
	市有林野区事業	920,753	835,923	84,830	0	84,830
	市営駐車場事業	7,114,670	6,758,854	355,816	0	355,816
	簡易水道事業	67,500,383	67,500,383	0	0	0
	公共下水道事業	1,398,230,663	1,376,950,223	21,280,440	21,280,440	0
	農業集落排水事業	255,897,120	255,897,120	0	0	0
	介護保険 (保険事業勘定)	3,628,198,656	3,537,257,648	90,941,008	0	90,941,008
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	12,775,600	12,775,600	0	0	0
	後期高齢者医療	601,295,109	599,035,657	2,259,452	0	2,259,452
合 計	27,679,208,618	26,915,492,425	763,716,193	47,299,753	716,416,440	

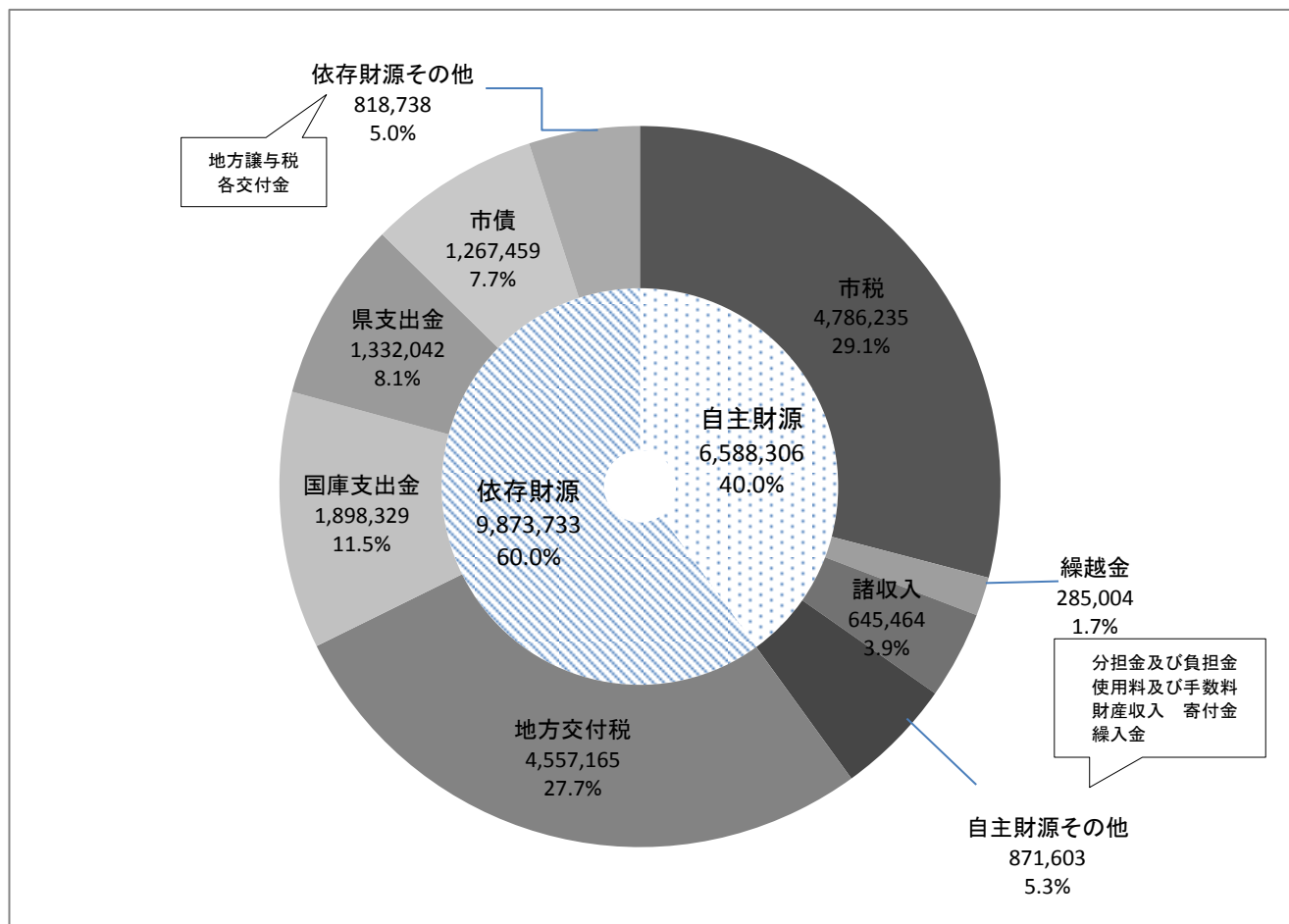
○ 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度		対 前 年 度	
	決算額 A	構成比	自主財源	依存財源	決算額 B	構成比	A-B	増減率
市 税	4,786,235	29.1	4,786,235		4,859,309	28.4	△ 73,074	△ 1.5
地 方 譲 与 税	121,461	0.7		121,461	121,317	0.7	144	0.1
利 子 割 交 付 金	10,051	0.1		10,051	5,562	0.0	4,489	80.7
配 当 割 交 付 金	18,456	0.1		18,456	12,518	0.1	5,938	47.4
株式等譲渡所得割交付金	19,570	0.1		19,570	7,490	0.0	12,080	161.3
地方消費税交付金	575,903	3.6		575,903	565,522	3.3	10,381	1.8
ゴルフ場利用税交付金	14,972	0.1		14,972	15,405	0.1	△ 433	△ 2.8
自動車取得税交付金	39,427	0.2		39,427	28,157	0.2	11,270	40.0
地方特例交付金	14,540	0.1		14,540	14,088	0.1	452	3.2
地 方 交 付 税	4,557,165	27.7		4,557,165	4,687,011	27.4	△ 129,846	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	4,358	0.0		4,358	4,640	0.0	△ 282	△ 6.1
分担金及び負担金	184,725	1.1	184,725		180,798	1.1	3,927	2.2
使用料及び手数料	254,495	1.6	254,495		262,516	1.5	△ 8,021	△ 3.1
国 庫 支 出 金	1,898,329	11.5		1,898,329	1,871,975	10.9	26,354	1.4
県 支 出 金	1,332,042	8.1		1,332,042	1,222,902	7.1	109,140	8.9
財 産 収 入	20,345	0.1	20,345		29,949	0.2	△ 9,604	△ 32.1
寄 附 金	104,680	0.6	104,680		73,512	0.4	31,168	42.4
繰 入 金	307,358	1.9	307,358		716,213	4.2	△ 408,855	△ 57.1
繰 越 金	285,004	1.7	285,004		330,551	1.9	△ 45,547	△ 13.8
諸 収 入	645,464	3.9	645,464		637,497	3.7	7,967	1.2
市 債	1,267,459	7.7		1,267,459	1,489,056	8.7	△ 221,597	△ 14.9
合 計	16,462,039	100.0	6,588,306	9,873,733	17,135,988	100.0	△ 673,949	△ 3.9
		構成比	40	60				

(単位 千円、%)

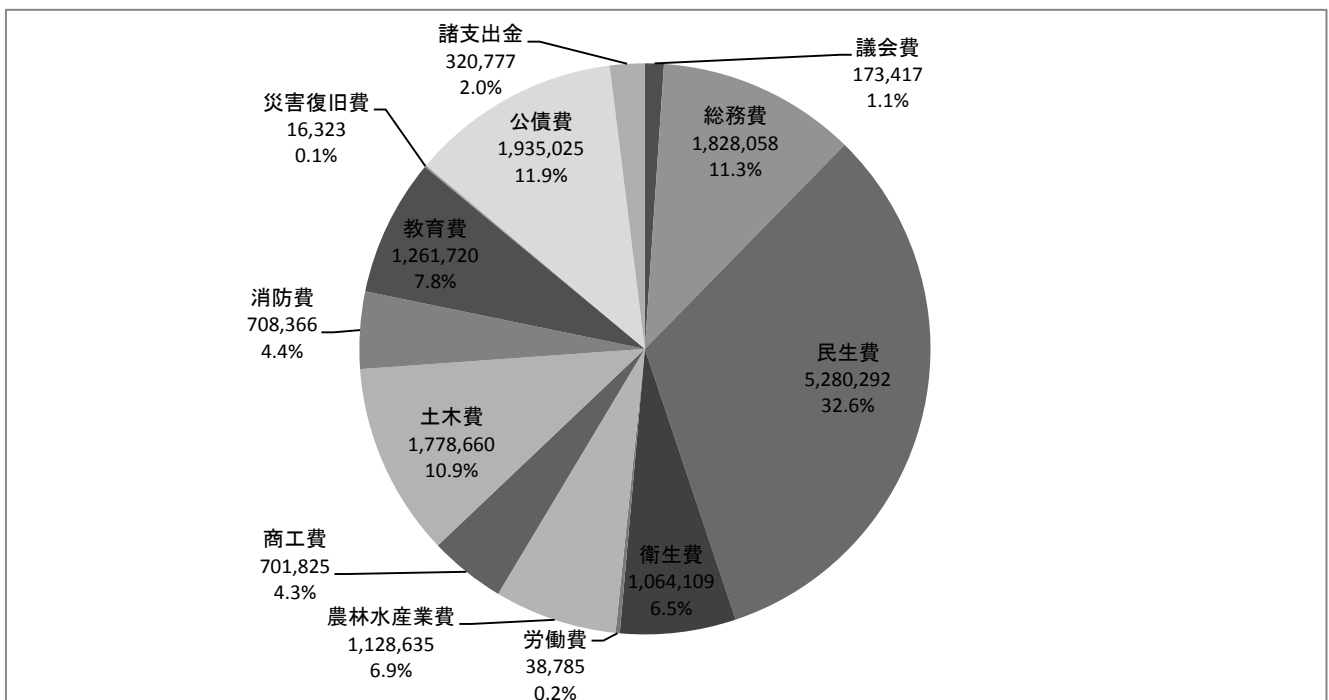
区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	a-b	構成比
市民税	個人市民税	1,376,470	28.8	1,380,029	28.4	△ 3,559	△ 0.3
	法人市民税	290,620	6.1	308,330	6.4	△ 17,710	△ 5.7
固定資産税	固定資産税	2,525,398	52.7	2,563,248	52.7	△ 37,850	△ 1.5
	市町村交付金	20,522	0.4	20,304	0.4	218	1.1
軽自動車税		94,216	2.0	91,871	1.9	2,345	2.6
市たばこ税		212,004	4.4	227,131	4.7	△ 15,127	△ 6.7
入湯税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		267,005	5.6	268,396	5.5	△ 1,391	△ 0.5
合 計		4,786,235	100.0	4,859,309	100.0	△ 73,074	△ 1.5



○ 歳出決算の状況

(単位 千円、%)

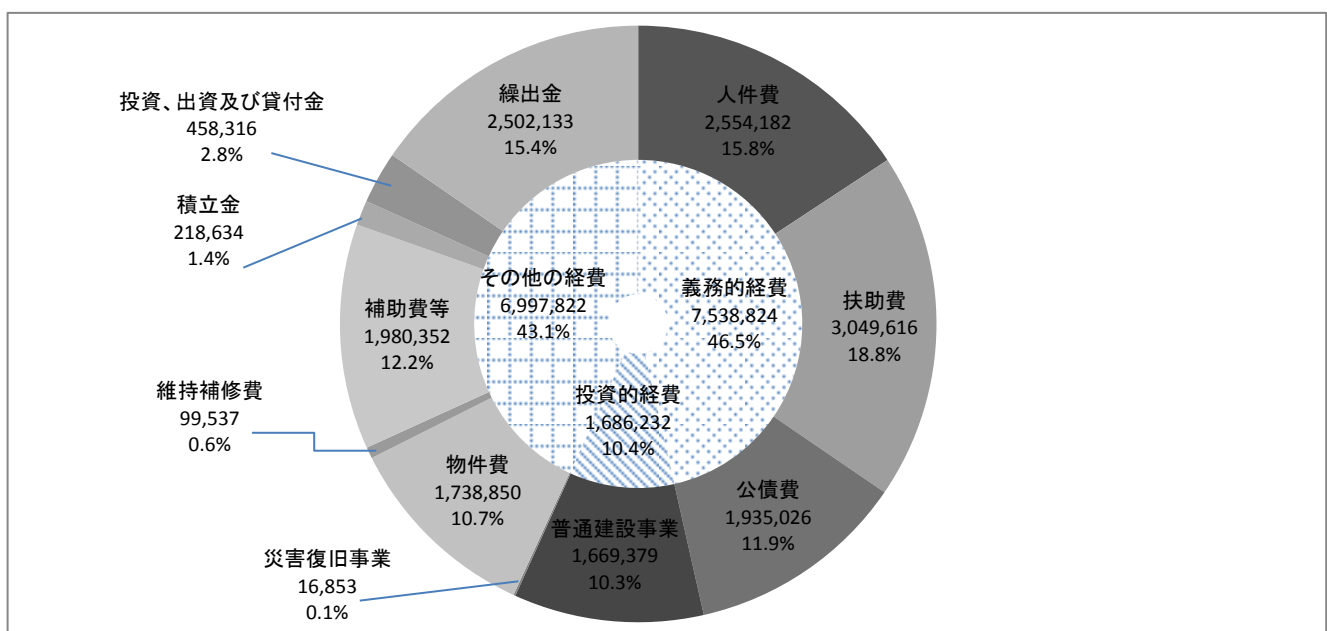
区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
議 会 費	173,417	1.1	172,937	1.0	480	0.3
総 務 費	1,828,058	11.3	2,741,087	16.3	△ 913,029	△ 33.3
民 生 費	5,280,292	32.6	5,255,812	31.3	24,480	0.5
衛 生 費	1,064,109	6.5	1,132,854	6.7	△ 68,745	△ 6.1
労 働 費	38,785	0.2	38,728	0.2	57	0.1
農 林 水 産 業 費	1,128,635	6.9	879,769	5.2	248,866	28.3
商 工 費	701,825	4.3	629,635	3.7	72,190	11.5
土 木 費	1,778,660	10.9	1,548,416	9.2	230,244	14.9
消 防 費	708,366	4.4	777,542	4.6	△ 69,176	△ 8.9
教 育 費	1,261,720	7.8	1,417,922	8.4	△ 156,202	△ 11.0
災 害 復 旧 費	16,323	0.1	63,464	0.4	△ 47,141	△ 74.3
公 債 費	1,935,025	11.9	1,949,098	11.6	△ 14,073	△ 0.7
諸 支 出 金	320,777	2.0	243,720	1.4	77,057	31.6
合 計	16,235,992	100.0	16,850,984	100.0	△ 614,992	△ 3.6



(単位 千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
義務的経費	人件費	2,554,182	15.8	2,623,141	15.6	△ 68,959	△ 2.6
	扶助費	3,049,616	18.8	3,086,431	18.3	△ 36,815	△ 1.2
	公債費	1,935,026	11.9	1,949,098	11.6	△ 14,072	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	1,669,379	10.3	1,433,015	8.5	236,364	16.5
	災害復旧事業費	16,853	0.1	65,495	0.4	△ 48,642	△ 74.3
その他の経費	物件費	1,738,850	10.7	1,799,680	10.7	△ 60,830	△ 3.4
	維持補修費	99,537	0.6	87,630	0.5	11,907	13.6
	補助費等	1,980,352	12.2	1,836,190	10.9	144,162	7.9
	積立金	218,634	1.4	929,494	5.5	△ 710,860	△ 76.5
	投資、出資及び貸付金	458,316	2.8	450,996	2.7	7,320	1.6
	繰出金	2,502,133	15.4	2,575,868	15.3	△ 73,735	△ 2.9
合 計		16,222,878	100.0	16,837,038	100.0	△ 614,160	△ 122.0

(注)本表は、普通会計(一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。



○ 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	対前年度増減額
一 般 会 計		18,505,664	18,042,118	△ 463,546
特 別 会 計	簡 易 水 道	1,196,475	368,110	△ 828,365
	公 共 下 水 道	7,883,221	7,551,846	△ 331,375
	農 業 集 落 排 水	870,407	777,796	△ 92,611
合 計		28,455,767	26,739,870	△ 1,715,897

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,310,531	△ 106,911	2,203,620
減 債 基 金	276,640	70	276,710
教 育 基 金	35,210	5,529	40,739
地 域 福 祉 基 金	254,984	△ 19,029	235,955
勤労者福祉施設建設基金	9,394	3	9,397
公 共 施 設 整 備 基 金	877,123	△ 12,702	864,421
公 共 用 施 設 維 持 基 金	25,432	6	25,438
サンビームやない運営基金	163,594	49	163,643
平 郡 東 振 興 基 金	18,539	△ 104	18,435
ふるさと振興基金	179,990	59,862	239,852
学 校 保 健 運 営 基 金	10,001	0	10,001
ふるさと・水と土保全基金	12,005	3	12,008
合 併 地 域 振 興 基 金	1,235,203	358	1,235,561
柳井林野区積立基金	25,075	△ 192	24,883
日積林野区積立基金	2,380	49	2,429
阿月林野区積立基金	2,475	74	2,549
普通会計積立基金 計	5,438,576	△ 72,935	5,365,641

○ 財政状況

財政指標		平成29年度	平成28年度	備 考
財政力指数		0.529	0.527	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 H27:0.528、H28:0.529、H29:0.529
経常収支比率		99.8%	97.2%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、連結実質赤字はありません。
	実質公債費比率	10.3%	9.9%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 H27:9.0%、H28:11.2、H29:10.8
	将来負担比率	59.1%	60.3%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したもの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。

## ○柳井市の家計簿

市の歳入・歳出決算額を、おおよその額として年間収入が500万円の家計に置き換えると、次のようになります。

実際の家計の様子とは異なりますが、参考としてご覧ください。

年間ベース		年収500万円の家計に置き換えると…	
市の歳入	年間決算額	家計収入	年間収入換算
市税	48億円	給料等	145万円
使用料・手数料など	8億円	パート収入等	24万円
補助金・交付税など	86億円	親からの援助	262万円
基金取り崩し	3億円	定期預金の解約	9万円
前年度からの繰越金	3億円	繰越金	9万円
市債	13億円	借入金	39万円
貸付金元利収入	4億円	返済を受けた貸付金	12万円
計	165億円		500万円

市の歳出		年間決算額		家計支出		年間支出換算	
人件費	26億円	⇒	食費	79万円			
物件費、補助金など	37億円	⇒	光熱水費などの雑費	111万円			
扶助費	30億円	⇒	家族の医療費	91万円			
維持補修費	1億円	⇒	家や車の修理費	3万円			
他会計への繰出金	25億円	⇒	子どもへの仕送り	76万円			
公債費	19億円	⇒	借入金の返済	58万円			
普通建設事業	17億円	⇒	家の増改築費	52万円			
貸付金	4億円	⇒	親せきや友人への援助	12万円			
積立金、投資及び出資金	3億円	⇒	預貯金	9万円			
計	162億円	⇒		491万円			

### ■ 市債残高 (一般会計+特別会計)

一般会計 180億4,212万円

特別会計 86億9,775万円

計 267億3,987万円

市民一人当たり 82万7,578円

※柳井市の人口32,311人 (平成30年3月末)

### ■ 基金残高

53億6,564万円

市民一人当たり 16万6,062円

※柳井市の人口32,311人 (平成30年3月末)